



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 豊和工業株式会社  
コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 高広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,464	5.2	13		62		168	
29年3月期	18,500	17.3	405		388		624	

(注) 包括利益 30年3月期 73百万円 ( %) 29年3月期 106百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	13.49		1.1	0.3	0.1
29年3月期	49.90		4.1	1.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,223	14,895	61.4	1,189.13
29年3月期	24,078	15,220	63.2	1,215.13

(参考) 自己資本 30年3月期 14,883百万円 29年3月期 15,209百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,359	193	35	2,595
29年3月期	1,695	474	491	3,784

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		20.00	20.00	250		1.6
30年3月期		0.00		20.00	20.00	250	148.3	1.7
31年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		37.4	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	18.5	290		340		280		22.37
通期	22,600	16.1	700		780		670	296.7	53.53

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	12,548,134 株	29年3月期	12,548,134 株
期末自己株式数	30年3月期	31,854 株	29年3月期	31,175 株
期中平均株式数	30年3月期	12,516,558 株	29年3月期	12,517,113 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,637	3.4	154		47		58	
29年3月期	16,082	17.5	401		369		641	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	4.70	
29年3月期	51.22	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	22,937		13,200		57.5	1,054.68		
29年3月期	23,026		13,701		59.5	1,094.67		

(参考) 自己資本 30年3月期 13,200百万円 29年3月期 13,701百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	22.3	250		360		320		25.57
通期	19,800	19.0	620		770		690		55.13

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど堅調に推移いたしました。海外では、米国政権の政策動向や朝鮮半島の政治情勢など混乱や緊張により不安定な状況でしたが、経済面では総じて安定した拡大が続きました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました結果、連結売上高は、工作機械、国内販売子会社などが増加したため、前連結会計年度に比較し 5.2%増の 19,464 百万円となりました。利益については、増収などにより赤字が減少したため、営業利益は 13 百万円の赤字（前連結会計年度は 405 百万円の赤字）となり、経常利益は 62 百万円の黒字（前連結会計年度は 388 百万円の赤字）となりました。特別損失に環境安全対策引当金繰入額 441 百万円などを計上したものの、特別利益に投資有価証券売却益 668 百万円などを計上した結果、168 百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前連結会計年度は 624 百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

事業分野別売上高は次のとおりであります。

#### (事業分野別売上高)

##### ①工作機械関連

###### 工作機械

自動車関連メーカー向け専用工作機械及び小型汎用工作機械がともに増加したため、前連結会計年度に比較し、20.5%増の 6,242 百万円となりました。

###### 空油圧機器

旋盤の需要増によりチャックが増加し、シリンダも電子部品・半導体業界向けが増加したため、前連結会計年度に比較し、14.2%増の 2,177 百万円となりました。

###### 電子機械

海外向けが減少したため、前連結会計年度に比較し、68.5%減の 195 百万円となりました。

以上の結果、工作機械関連全体では前連結会計年度に比較し、11.8%増の 8,616 百万円となりました。

##### ②火 器

国内、海外向けがともに減少したため、前連結会計年度に比較し、7.5%減の 3,067 百万円となりました。

##### ③特装車両

清掃車両が増加したため、前連結会計年度に比較し、1.2%増の 2,145 百万円となりました。

##### ④建 材

一般サッシは減少したものの、防音サッシが増加したため、前連結会計年度に比較し、1.4%増の 2,009 百万円となりました。

##### ⑤不動産賃貸

前連結会計年度に比較し、ほぼ横這いの 442 百万円となりました。

##### ⑥国内販売子会社

産業用機械の需要が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較し、7.1%増の 2,154 百万円となりました。

##### ⑦そ の 他

国内連結子会社が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較し、12.4%増の 1,028 百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、24,223 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 144 百万円増加しました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加 1,656 百万円、流動資産のその他の増加 796 百万円と現金及び預金の減少 1,182 百万円、投資有価証券の減少 927 百万円によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、9,327 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 469 百万円増加しました。これは、主として環境安全対策引当金の増加 428 百万円、短期借入金の増加 377 百万円と未払消費税等の減少 234 百万円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、14,895 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 324 百万円減少しました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の減少 288 百万円、利益剰余金の減少 81 百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ 1,189 百万円（31.4%）減少し、2,595 百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、1,359 百万円となりました。これは、主として売上債権の増加額 1,831 百万円による資金の減少要因と、減価償却費 650 百万円による資金の増加要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は、193 百万円となりました。これは、主として投資有価証券の売却及び償還による収入 473 百万円による資金の増加要因と、有形固定資産の取得による支出 247 百万円による資金の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、35 百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出 336 百万円、配当金の支払額 250 百万円による資金の減少要因と、長期借入れによる収入 350 百万円による資金の増加要因によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後につきましては、米国をはじめとする大国の保護主義的な動きや中東・東アジアにおける地政学的リスクなどにより、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような状況を乗り切り、更に発展するために、企業競争力の強化、収益力の向上に積極的に取り組み、ものづくりを通じた企業価値の向上を目指してまいります。

また、引き続き、将来に向けて新たな柱となる新事業の創出や海外拠点新設による市場の拡大などに取り組むとともに、信頼性の高い製品を効率よく生産できる社内体制を構築し、既存事業の安定化を図っていきたいと考えております。

このような状況により、平成31年3月期については連結売上高 22,600 百万円、営業利益 700 百万円、経常利益 780 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 670 百万円と予想しております。

#### (事業分野別売上高)

##### ①工作機械関連

工作機械が増加するため、工作機械関連全体では当連結会計年度に比較し、33.5%増の 11,500 百万円を見込んでおります。

##### ②火器

国内向けが減少するものの、海外向けが増加するため、当連結会計年度に比較し、ほぼ横這いの 3,040 百万円を見込んでおります。

##### ③特装車両

清掃車両が減少するため、当連結会計年度に比較し、3.0%減の 2,080 百万円を見込んでおります。

##### ④建材

防音サッシ、一般サッシがともに増加するため、当連結会計年度に比較し、19.5%増の 2,400 百万円を見込んでおります。

##### ⑤不動産賃貸

当連結会計年度に比較し、12.0%減の 390 百万円を見込んでおります。

##### ⑥国内販売子会社

当連結会計年度に比較し、4.4%増の 2,250 百万円を見込んでおります。

##### ⑦その他

国内連結子会社が減少するため、当連結会計年度に比較し、8.6%減の 940 百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,867	2,685
受取手形及び売掛金	4,648	6,304
電子記録債権	1,477	1,653
有価証券	20	20
商品及び製品	369	90
仕掛品	3,452	3,623
原材料及び貯蔵品	275	334
繰延税金資産	22	23
その他	293	1,090
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	14,421	15,821
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,896	11,650
減価償却累計額	△9,428	△9,330
建物及び構築物 (純額)	2,468	2,320
機械装置及び運搬具	12,757	12,583
減価償却累計額	△11,664	△11,654
機械装置及び運搬具 (純額)	1,092	928
工具、器具及び備品	1,549	1,584
減価償却累計額	△1,351	△1,445
工具、器具及び備品 (純額)	197	138
土地	502	502
リース資産	208	164
減価償却累計額	△126	△113
リース資産 (純額)	81	50
建設仮勘定	0	65
有形固定資産合計	4,343	4,006
<b>無形固定資産</b>		
その他	97	80
無形固定資産合計	97	80
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,654	3,727
その他	625	636
貸倒引当金	△65	△50
投資その他の資産合計	5,215	4,313
固定資産合計	9,656	8,401
資産合計	24,078	24,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,527	2,738
短期借入金	443	821
1年内償還予定の社債	60	—
リース債務	37	31
未払金	119	110
未払費用	785	766
未払法人税等	63	114
未払消費税等	254	20
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	291	285
工事損失引当金	50	46
環境安全対策引当金	—	390
その他	178	305
流動負債合計	4,814	5,630
固定負債		
長期借入金	837	773
リース債務	51	23
繰延税金負債	679	562
環境安全対策引当金	43	80
退職給付に係る負債	1,953	1,850
資産除去債務	85	86
その他	392	318
固定負債合計	4,042	3,696
負債合計	8,857	9,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	4,407	4,325
自己株式	△27	△28
株主資本合計	13,398	13,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,570	1,281
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	106	109
退職給付に係る調整累計額	131	175
その他の包括利益累計額合計	1,810	1,566
非支配株主持分	10	12
純資産合計	15,220	14,895
負債純資産合計	24,078	24,223



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,500	19,464
売上原価	15,804	16,471
売上総利益	2,695	2,993
販売費及び一般管理費	3,101	3,007
営業損失(△)	△405	△13
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	112	120
受取保険金	17	22
補助金収入	14	—
雑収入	47	37
営業外収益合計	194	183
営業外費用		
支払利息	5	4
保険料	24	24
遊休資産維持管理費用	23	24
為替差損	69	8
雑損失	54	45
営業外費用合計	177	108
経常利益又は経常損失(△)	△388	62
特別利益		
固定資産売却益	4	65
投資有価証券売却益	—	668
その他	0	0
特別利益合計	5	734
特別損失		
製品安全対策費用	—	17
減損損失	67	—
環境対策費	—	56
環境安全対策引当金繰入額	—	441
その他	1	1
特別損失合計	68	517
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△452	279
法人税、住民税及び事業税	50	108
法人税等調整額	123	0
法人税等合計	173	109
当期純利益又は当期純損失(△)	△626	170
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△624	168

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△626	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	△288
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	△14	3
退職給付に係る調整額	22	44
その他の包括利益合計	519	△244
包括利益	△106	△73
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△105	△75
非支配株主に係る包括利益	△1	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	5,408	△27	14,400
当期変動額				
剰余金の配当		△250		△250
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△624		△624
自己株式の取得			△0	△0
連結範囲の変動		△126		△126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	△1,001	△0	△1,001
当期末残高	9,019	4,407	△27	13,398

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,061	△0	-	109	1,170	12	15,583
当期変動額							
剰余金の配当					-		△250
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					-		△624
自己株式の取得					-		△0
連結範囲の変動					-		△126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	508	2	106	22	640	△1	638
当期変動額合計	508	2	106	22	640	△1	△363
当期末残高	1,570	2	106	131	1,810	10	15,220

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	4,407	△27	13,398
当期変動額				
剰余金の配当		△250		△250
親会社株主に帰属する 当期純利益		168		168
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				-
当期変動額合計	-	△81	△0	△82
当期末残高	9,019	4,325	△28	13,316

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,570	2	106	131	1,810	10	15,220
当期変動額							
剰余金の配当					-		△250
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		168
自己株式の取得					-		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△288	△2	3	44	△244	1	△242
当期変動額合計	△288	△2	3	44	△244	1	△324
当期末残高	1,281	△0	109	175	1,566	12	14,895

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△452	279
減価償却費	798	650
減損損失	67	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△59
工事損失引当金の増減額(△は減少)	0	△4
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	—	428
受取利息及び受取配当金	△115	△123
支払利息	5	4
為替差損益(△は益)	55	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△65
有形固定資産処分損益(△は益)	0	1
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	1	△665
売上債権の増減額(△は増加)	2,481	△1,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	△392	52
仕入債務の増減額(△は減少)	△788	211
未払消費税等の増減額(△は減少)	203	△234
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△79	△94
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△77	116
その他	16	△43
<b>小計</b>	<b>1,636</b>	<b>△1,398</b>
利息及び配当金の受取額	115	123
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△50	△80
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,695</b>	<b>△1,359</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△74	△93
定期預金の払戻による収入	81	86
有価証券の取得による支出	—	△20
有価証券の売却及び償還による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△373	△247
有形固定資産の売却による収入	13	67
無形固定資産の取得による支出	△4	△17
投資有価証券の取得による支出	△306	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	262	473
子会社株式の取得による支出	△48	△41
貸付金の回収による収入	10	58
貸付けによる支出	△24	△83
その他	△9	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△474</b>	<b>193</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	300
長期借入れによる収入	500	350
長期借入金の返済による支出	△294	△336
社債の償還による支出	△100	△60
配当金の支払額	△250	△250
リース債務の返済による支出	△45	△37
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491	△35
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	678	△1,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,963	3,784
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	142	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,784	2,595

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「特装車両」、「建材」、「不動産賃貸」及び「国内販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産しております。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟用ライフル銃等を生産しております。「特装車両」は、路面清掃車、産業用清掃機及び床面自動洗浄機等を生産しております。「建材」は、アルミサッシ・ドア、スチールサッシ・ドア及び防水板等を生産しております。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしております。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	7,710	3,316	2,120	1,980	444	2,012	17,585	915	18,500	—	18,500
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	363	2	8	—	9	226	612	523	1,136	△1,136	—
計	8,074	3,319	2,129	1,980	454	2,238	18,197	1,438	19,636	△1,136	18,500
セグメント利益 又は損失 (△)	△534	△365	214	△225	371	59	△480	67	△413	7	△405
セグメント資産	9,448	3,029	2,339	2,082	676	890	18,467	1,027	19,494	4,583	24,078
その他の項目											
減価償却費	326	274	57	58	25	1	743	55	798	—	798
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	150	156	33	30	39	—	410	4	414	—	414

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等7百万円であります。

3. セグメント資産の調整額4,583百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	8,616	3,067	2,145	2,009	442	2,154	18,436	1,028	19,464	—	19,464
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	437	4	6	1	9	231	691	548	1,240	△1,240	—
計	9,054	3,072	2,152	2,010	452	2,386	19,127	1,577	20,705	△1,240	19,464
セグメント利益 又は損失(△)	△393	△175	140	△112	338	67	△135	120	△15	1	△13
セグメント資産	11,038	2,704	2,384	1,850	655	903	19,536	1,083	20,620	3,602	24,223
その他の項目											
減価償却費	254	213	53	53	27	1	603	47	650	—	650
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	36	88	28	15	13	—	182	50	232	—	232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント資産の調整額3,602百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,215.13円	1,189.13円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△49.90円	13.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失 金額(△) (百万円)	△624	168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△) (百万円)	△624	168
期中平均株式数(千株)	12,517	12,516

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## (ア) 代表者の変動 (平成 30 年 6 月 28 日付の予定)

## ・変動の理由

任期満了により取締役を退任することに伴う代表取締役の退任

## ・退任予定代表取締役

現 代表取締役会長      ばん の かず ひで  
坂 野 和 秀

## (イ) その他役員の変動

該当なし

## (ウ) 執行役員の変動 (平成 30 年 6 月 28 日付の予定)

## ・新任予定執行役員

## 執行役員

かわ しま けん じ  
川 島 健 次 (現 特装車両事業部長代行)

## 執行役員

おか だ かつ とし  
岡 田 勝 利 (現 人事部長)

## ・退任予定執行役員

現 執行役員 (機械事業部 C E デイビジョン長兼 Q C デイビジョン長)

はぎ わら とも ゆき  
萩 原 友 之 (当社技師長に就任の予定)

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成29年3月期)	当連結会計年度 (平成30年3月期)
	生産高	生産高
工作機械関連	8,158	8,885
火器	3,319	3,072
特装車両	2,160	1,985
建材	1,980	2,010
不動産賃貸	-	-
国内販売子会社	-	-
その他	-	-
合計	15,619	15,954

## 2. 受注実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成29年3月期)		当連結会計年度 (平成30年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連	7,499	2,631	12,011	6,026
火器	3,015	1,845	3,125	1,903
特装車両	2,010	282	2,083	220
建材	1,848	136	2,064	192
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	1,991	169	2,350	365
その他	858	-	972	-
合計	17,223	5,065	22,608	8,708

## 3. 販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	販 売 高			
	前連結会計年度 (平成29年3月期)	当連結会計年度 (平成30年3月期)	増減(△)	
	金額	金額	金額	%
工作機械関連				
工作機械	5,181	6,242	1,061	20
空油圧機器	1,907	2,177	270	14
電子機械	621	195	△ 426	△ 69
計	7,710	8,616	906	12
火器	3,316	3,067	△ 249	△ 8
特装車両	2,120	2,145	25	1
建材	1,980	2,009	29	1
不動産賃貸	444	442	△ 2	0
国内販売子会社	2,012	2,154	142	7
その他	915	1,028	113	12
合計	18,500	19,464	964	5